

# 「九州青年の船」 東南アジア研修の旅から

「九州はひとつ」という立場にたつ第一回「九州青年の船」が、1月26日から2月10日までの16日間、マニラ、香港、沖縄を研修訪問しました。

青年の船の目的は、「研修および規律ある団体生活を通じて心身を鍛錬し、寄港先における視察、現地青年との交歓などによって国際的視野を広め、ひるがえって郷土の姿を正しく理解し、次代をになうたくましい青年を育成する」ことにあります。

今回は熊本県からも60人が参加して、有意義な成果をあげることができました。

▼1/30 香港に寄港



▲1/26 宮崎県細島港に勢揃いした団員



▲2/2 マニラでフィリピンの若者たちと交歓会

▼セルフサービスの立食も楽しい思い出(デッキで)



## 熊本の外国貿易

### 游 仲 勳



本論に入るまえに、あらかじめ二つほどお断わりしておきたい。第一は、筆者が熊本県の外国貿易、さらには熊本県の経済について調べ、かつ書くのは、これが初めてであり、かつそれも本稿の依頼を受けたあとの、こころ、二週間の泥縄式勉強にもとづいてのことである。したがって、本稿で示されることは、あくまで初步的な考察の結果えられた暫定的な結論であるにすぎない。

貿易統計の不備は、圧倒的に入超であるにもかかわらず、輸入統計の面でとくに輸出依存度がきわめて低いことである。昭和四十六年ごろまでの長くて十年間、短くて五年間くらいの短期間にみられる趨勢であるにすぎない。さて、熊本県の外国貿易の特徴は、以下の諸点にみられる。

まず第一に前述のように貿易依存度、とくに輸出依存度がきわめて低いことであり、日本が輸出（工業製品）輸入（食糧、原料）の両面にわたって、海外に依存する程度の高い貿易立国であるとはまったく異なる。

第二に、貿易収支では前述のように大幅に入超（赤字）であり、最近の日本経済全体の外国貿易の黒字基調とはまったく異なる。この点は本県の三大貿易港である、三角、水俣、八代の各港をみてもすべて同様である。

第三に、輸出先の地域構成をみると、アジア、北米、ヨーロッパが三大地域をなし、この三地域だけで、本県輸出総額の八一九割を占める。

もっとも、アジアといっても、沖縄がここに含められており、同地域向け輸出額（主として農産物）の比重がかなり高いことも、本県の輸出の特徴の一つをなしている。沖縄がドル圏（ドルが国内通貨として流通するアメリカ合衆国経済圏）であったことを思えば、本県の輸出額の第一位は、少なくともここ十年以上に

わたってずっとアメリカ合衆国経済圏であったといえる。

しかし、本県の輸出構造全体としてみれば、北米、ヨーロッパの対先進国向けと、東南アジア、極東の対低開発国向け（この場合沖縄向けはこの範疇に入れるべきだろう）との、二本の柱から成り立っている。いわゆる共産圏貿易はとるに足りない。

第四に、最近の本県の輸出商品の構成は、重工業製品としての化学製品（大工業の在熊工場によるものか？）と、熊本県土産の農・林・水産物が二本の柱となり、それぞれ全体の三分の一程度ずつを占める。これにつづくものは、繊維製品・食料・飲料・紙・印刷物などである。

このうち、農産物は前述のとおり、若干の例外を除いて圧倒的の大部分が沖縄向けである。また、水産物の圧倒的の大部分がヨーロッパ、アメリカ合衆国向けの真珠である。

第五に、本県の輸出企業の構成をみると、すでに昭和四十三年までには大企業と中小企業との比重が逆転するにいたっており（大企業が輸出総額の半分以上を占める）、以後大企業の占める比重はますます高まりつつある。

つぎに第六番目の特徴として、輸入の面をみると、最近の相手国としては、三角港ではフィリピン、アメリカ合衆国、両国で同港輸入総額の半分程度を占め、圧倒的に木材、次いで糖みつの輸入が多

い。水俣港ではアメリカ合衆国、カナダ、ソ連三国で全体の七割程度を占め、圧倒的に化学製品（とくに塩化カリ）とリン鉱石——これらも大工業の在熊工場の原料用か？——、次いで糖みつの輸入が多い。

八代港は三角港と似ており、アメリカ合衆国、ソ連、フィリピン三国が全体の六一七割を占め、輸入品目も木材、次いで糖みつである。なお、三角、水俣両港だけは昭和四十六年は相手国に若干の変動がある。

第七番目に、貿易港を比較すると、輸出では三角、水俣、八代の順序であるが、輸入では三角、八代、水俣の順序であり、輸出入合わせた貿易額全体としても三角、八代、水俣の順序である。

つぎに、最近脚光を浴びている対中国貿易をみておくと、昭和四十六年までの最近五年間では、輸出は昭和四十五年の一・五%（同年輸出総額の）、昭和四十二年の〇%の間にあるにすぎない。その大部分が三角港経由である。一方、輸入はより少なく、全体としては出超（黒字）である。

最後に、参考資料を列挙しておく、(1)熊本県商政貿易課『熊本県貿易統計』（年刊）、(2)熊本県統計調査課『熊本県経済指標』（月刊）、(3)同上課『熊本県勢要覧』（年刊）、(4)同上課『熊本県統計年鑑』（年刊）、など。

（熊本商大教授）